

2025
3
no.618

支える人を支える 京都の 福祉

『京都の福祉』は福祉関係者に福祉の課題や情報を提供する
「京都府社会福祉協議会」(府社協)が発行する広報誌です



第12回きょうと地域
福祉活動実践交流会の様子



介護ロボット地域フォーラム in 京都の様子

●とりこぼさない支援体制

ーつながり、重なり合う長岡京市の取り組みー

▼4ページ

●みんな誰かのALLYである社会を目指して

▼6ページ

もえくさ



T.K

● 本会では、平成16年度から中期計画を策定しており、今年度は、令和7年度からスタートする第6次中期計画の策定に取り組んだ。

● 第6次中期計画の策定は、事務局内で原案を作成し学識経験者、社会福祉関係者等による策定委員会で内容を深める形で進めた。事務局内の協議は、まず30代前半までの若手をリーダーに部署や世代、役職を横断したグループ会議から開始した。この会議では、5年後の目指すべき姿や現状・課題、課題解決のために必要な取り組みについて議論を行った。

● その後、5年後の組織を支える30代後半から40代の職員によるコアメンバー会議を行った。この会議では、第6次中期計画の柱となる重点方針や重点的な取り組み、本会の役割・機能等について議論を行った。

● 中期計画の策定は、本会にとって5年に1度の大きな取り組み。通常業務と並行しての取り組みとなるため職員の負担は小さくないが、本会の事業や活動を進めていくにあたって大切にすべき視点を確認し合う重要な機会でもある。

● 4月からはいよいよ中期計画がスタートする。常に中期計画を意識しながら、日々の取り組みを進めていきたい。

介護・福祉職場における生産性向上のための取り組み

背景・目的について

今年「団塊の世代」が後期高齢者となり、およそ5人に1人が後期高齢者となります。厚生労働省が公表した「第9期介護保険事業計画」に基づく介護職員の必要数について」の集計によると、2022年度には約215万人必要とされていた介護職員が、2026年度には約240万人、2040年度には約272万人となっています。これから高齢化がさらに進み、介護需要が増え続ける一方で、福祉サービスを担う働き手の確保が困難となっています。

そうした中、介護・福祉職場における生産性向上が推進されています。介護・福祉職場における生産性向上は、業務改善やテクノロジーの活用によって、日々の仕事を効率化し、働きやすく、やりがいのある職場にしていける取り組みにより、人材の確保や質の高いケアにつなげることを目的としています。

京都府でも令和6年度京都府介護・福

祉人材確保総合事業にて、生産性向上の推進や介護ロボット・ICT機器導入支援等が位置付けられるなど生産性向上の推進にかかる取り組みが広がっています。

【本会セミナー実施報告】生産性向上の取組ステップの紹介

京都府社協では、京都府社会福祉法人経営者協議会と共同で、令和6年11月に、府内の社会福祉施設等を対象に、(株)TRAPE 鎌田大啓氏かまた ともひろを講師に迎え、生産性向上推進セミナーを2日間開催し、延べ453事業所の方に参加いただきました。

鎌田氏からは、生産性向上の取り組みが広がる中、「周りから遅れている・取り組まなければならない」という焦りから取り組んでみたものの壁にぶつかってしまうケースも多く、「どうありたいか、何を変えたいのか」という明確なビジョンを持ち、現状とありたい姿とのギャップを埋めるために、順番にステップを踏んで取り組むことが

大切であり、改善活動を行うまでの準備であるステップ1〜3の取り組みに十分時間をかけることが、生産性向上の取り組みをうまく進める秘訣であると話されていました。

具体的に、ステップ1では、チームをつくり、やりたい姿に向かって、リーダーがチーム員を引っ張っていくことがポイントになります。ステップ2では、現場の課題を明確にし、ステップ3で、明確になった課題について、優先順位をつけ、テクノロジーの活用等どのような手段を用いて、改善活動を行うのかを検討するという流れです。その後のステップ4では実際にやってみる(小さな改善を積み重ねる)、ステップ5では取り組み前との変化を見る、ステップ6では結果を分析し、改善計画を修正するという形で続きます。生産性向上のテーマは変革(トランスフォーメーション)であり、ありたい姿を実現するために何かを変えていくのは人であることから、人の気持ちの準備と、一人では取り組めないことに、力を合わせて取り組むチームの準備を丁寧に行うことが大切であるなどの話をいただきました。

介護・福祉職場における生産性向上の取り組みはソフト面・ハード面と多



イベントレポート

介護ロボット地域フォーラムin京都

「介護ロボット地域フォーラムin京都」(京都府社協 協力) が令和6年11月21日にハートピア京都で開催され、本会職員が最新の機器を体験してきました。



特に印象に残った機器は、**「ROBOHELPER SASUKE」**です。ROBOHELPER SASUKEは、ベッドと車いすの間の移乗をアシストするロボット介護機器です。2本のアームを備えています。ベッド上にいる支援を受ける人の下に敷いた専用シートの両端をそれらに取り付けると、お姫様抱っこ^{お姫様抱っこ}のように安全・安心に抱き上げて、車椅子へ移乗することができます。

この機器は、人手に比べてゆったりとした動作で、介護を受ける人にとつての快適な移乗を実現しています。この動作時間を、介護を受ける人の心身の状況確認などに活用できるような工夫が必要だと感じます。(総務課 二好)



特に印象に残った機器は、**「LOVOT (らぼっと)」**です。個体差があるロボットで、鳴き声や瞳の性格もそれぞれ違います。名前を呼んだら抱っこをしたり、共に生活を送る中で寄り添い、癒してくれます。

実際に抱っこをさせてもらったのですが、生き物らしいリアルな重みとあたたかさを感じて、自然と腕の中のLOVOTを愛でてしまいました。このLOVOTと触れ合うことで利用者の癒しに繋がることが予想されるだけでなく、職員や利用者間でLOVOTを通じたコミュニケーションが生まれることも期待できるため、導入施設の職場環境がより良いものになるのではないかと考えました。(研修課 竹下)

Step1 改善活動の準備

- ・生産性向上の基本を学ぶ
- ・プロジェクトや委員会を立ち上げる
- ・リーダーを決める
- ・経営者がキックオフを宣言する

Step2 現場の課題を見つける

- ・現場から課題や気づきを集める
- ・因果関係図を作成して課題を整理
- ・最初に取り組む課題を絞り込む

Step3 実行計画を作成

- ・改善後どうなっていると良いかをイメージしてみる(1目標)
- ・課題を深掘りして具体的な改善取組を考える

Step4 改善活動を実行

- ・小さなアクションを積み重ねる
- ・チームでトライ&エラーを繰り返す
- ・取組や計画を小さく修正しながら前に進む

Step5 改善活動を振り返る

- ・どんな成果があったか確認する
- ・上手くいった点、いかなかった点を整理する

Step6 実行計画を練り直す

- ・振り返りを踏まえて改善活動をどうブラッシュアップするか考える
- ・次に取り組む課題やテーマを検討する

岐にわたりますが、事業所職員全員が力を合わせて、一つ一つ着実に取り組むことが大切です。京都府社協では、京都府内における生産性向上の推進に係る取り組みが広がり、根付くように多機関と連携し、多角的な視点で事業を展開してまいります。

フォーラムでは、介護ロボット・ICTに関するセミナーも開催されました。

実際に介護ロボット等を導入する際、費用等、様々な課題が生じます。そのような課題に対応すべく、京都府より、介護テクノロジー等の普及促進にかかる取り組みについての話がありました。

京都府介護テクノロジー等の普及促進(令和6年度実績)

【主な補助金】

- ・令和6年度京都府介護テクノロジー等定着支援事業補助金
- 介護ロボット及びICT機器の導入に係る費用に対して補助金を交付するもの。
- 58事業所(予定)

- ・京都府社会福祉施設等生産性向上・人手不足対策事業費補助金
- 「生産性向上推進セミナー」の内容を踏まえ、業務改善計画を策定して実施し、生産性向上に必要な環境整備に係る経費を補助するもの。
- 252事業所(予定)

「とりこぼさない支援体制

——つながり、重なり合う長岡京市の取り組み——

はじめに

少子高齢化や核家族化などを背景として、地域でのつながりの希薄化が進み、8050問題やダブルケア、ひきこもり等地域での生きづらさ等暮らしの困りごとは複雑化・複合化しています。課題を丸ごと受けとめ、支えるための体制をつくる重層的支援体制整備が府内で進められています。（令和6年度京都府内では4市町で実施）

令和5（2023）年から重層的支援体制整備事業に取り組む長岡京市では、「とりこぼさない支援の仕組み」の一つとして、住民や活動者が自主的に主体的なまちづくりを進めています。今回は、京都府重層的支援体制整備市町村後方支援事業・山下憲昭アドバイザー（大谷大学名誉教授）につながりの先に見えてきた希望をお伺いし、これからの地域づくりについて考えます。

「二歩踏み出せる」つながりづくり課題・支援・協働を考えるプラットフォーム

林田 「とりこぼさない支援を考えるプラットフォーム」は、既存の制度やサービス以外の「地域での支え合い」の土壌をどう豊かにしていくかについて専門職だけでなく、多分野の関係者や地域活動者、地元企業などが出会うつながり、考える場になっています。今年度は交流会を3回開催し、毎回70人以上の参加者が集まっています。

プラットフォームは、市職員だけでなく地域で活動するNPO団体や社協などの若手の方とともにコアメンバーとして企画を考えながらつくってしました。専門職も地域の活動者も一緒に手をとりあわないといけないという思いを共有しながら回を重ねていく中で、それに共感していただいた人が、次の回に知り合いを誘って参加するということのようにどんどん参加者が増えてきました。

山下 これだけ共感して参加している

人がいる、それがつながって広がっていくということがすごいと思いますね。地元を大事にする人が、この場の良さを分かって集まっているということが大事なことです。

谷口 みなさん、主体的に集まってくださって、毎回、初参加の方がおられます。つながり求めていると感じています。

林田 まず、「出会いの場」があることが大事だと考えています。これまでも、地域には熱心に活動されている方々がおられました。その人たちが出会い、つながり、新たなものが生まれる様子を見て、「つながつていいんや」という参加者自身の実感があつたのだと思います。

生活をまるごと受け止めることができる支援体制をつくる

林田 私自身、重層的支援体制整備の一環として、プラットフォームで地域のつながりをつくっていくということ

だと思っています。

山下 個別支援はなくすわけにはいかない。むしろ、個別支援が育っていないと地域支援も進んでいかない。個別支援と地域づくりを一体的に循環させるキーマンとして市役所内の「地域福祉連携室」が機能したからこそ、プラットフォームが生かされてきたのです。

林田 複雑多様な課題が増えているいま、やはり専門職だけでの支援には限界があると感じています。たとえば、ひきこもり状態にある女性にかかわる中で、その方が参加したいと思える場所を探していました。これまで私たちがつながつていた居場所は、男性が中心の居場所が多く、うまく紹介することができなかったんです。しかし、プラットフォームをきっかけに女性の居場所ができたことを知り、その方が安心して過ごせる場所ができたということ

とがありました。様々な居場所があり、つなぐことができることで伴走し続けることができるのだと思います。

山下 つながりを広げることで「一緒に考える仲間ができる」心強いメンバーができる。支援する人も一人ばっ

ちにしないということもこの取り組みにとっては重要ですね。

つながり重なり合わせることの『値打ち』

田端 これまでの仕組みでは、制度につなぐことができない方に対して、お話を聞く以上の受け止めができなかったように思います。「はざま」の課題を受け止められる、「はざま」にある人を支援につなぐことができるようになったことが大きな変化だと思います。

谷口 もう一つは、地域のつながりが見えるようになってきたことです。行政だけでは、このようなプラットフォームはなかなかできなかったと思います。NPOや社協と一緒に取り組んできたからこそ、それぞれが持つ地域との関係を生かしながら、協働することに意味があつたように思います。

山下 制度は、その人の暮らしを切り取ります。すき間を専門職がつくってしまっているという面があります。暮らしはトータルでとらえることが大事です。そのために制度と暮らしの場がつながり重なり合うことが必要ですね。

田端 行政内や地域でも、「はざま」の課題としての共有ができ、地域福祉連携室が支援できる良さを理解してもらえ、人が増えてきたように感じてい

ます。支援者に対しては、課題が複雑化するもつと手前で支援者同士がつながり一緒に取り組むことで、これまでよりも負担なく、孤立せず、楽になりました。う！と巻き込んできました。

山下 共生社会のみんなに役割があつて、居場所があつて、つながり合うという予防の視点が実感できているということは素晴らしいですね。

田端 このプラットフォームは「みんなで一緒にひとつのことをやりましょう。〇〇をつくってください」という声かけはしていないことも重要なんです。この取り組みは、成果物をつくるというものではなくて、プロセスに意味があります。これまで市にはなかった、「こういう発想があつたのか」という気づきがありました。

重層から『重奏』に

山下 まとめとして、長岡京市のプラットフォームの取り組みで、活動者、関係機関、地元企業など暮らしに密着した人がこれだけ集まっているのは、とても心強いことです。着目すべきは、みんなで地域を運営し、このまちを守っていくという思いと動きが参加者のなかにあることです。この重層的支援体制を整備するなかでは、現場の実態や声を反映させて取り組むこ



プラットフォームの詳細は右のQRコードよりご覧ください。



長岡京市 HP



長岡京市広報
2024年8月号

とがポイントになると思います。だからこそ、改めて暮らしの課題を共有することが大事なのです。課題共有を突破口にしていけないといけないのです。

行政内、関係機関・団体、専門職、住民がつながり重なり合い、それぞれの良さを生かし合うプロセスの中に、共通の価値や目指す方向性が生まれ、地域を創っていくという住民自治に基づく地域福祉への学びがあるのだと思います。

（写真右から）

- ・長岡京市健康福祉部次長兼地域福祉連携室長 田端聖恵さん
- ・主任相談員（長岡京市社協から出向）林田文晴さん
- ・保健師長 谷口智美さん
- ・教育コーディネーター 岡花秀樹さん



対象者の気持ちを理解したい思いはあるが、性自認の性別で部屋割りを変えることや誰でも使える共同トイレを設けるなど、事業所のハード部分を急に整備することは難しい。

支援者として接する際には性別関係なく、一人の人としてその方の支援にあたることを意識したい。

実際職場にLGBTQの児童がいます。その子を理解して不自由なく関わらなければという思いが強く、支援者側の決めつけでこうしたほうがいいと思い込んでいる部分もあったことに気付きました。

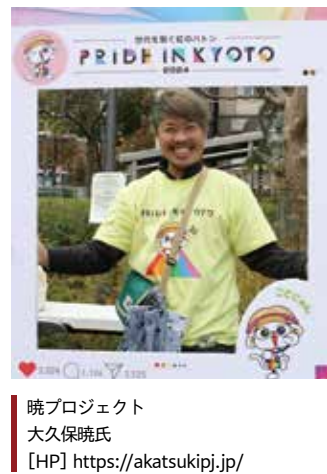
事業所から男女の色分けの掲示物や書面を無くしていく。こちら側が意図せず発した言葉で傷つく人がいることを想像して発言をしたい。

同性介護の「同性」が何を指して判断しているか。今一度考えたい。

職員同士の間でもLGBTQの受け止めに温度差がある。受け入れる・受け入れないは自由。自分の価値観を押し付けず事業所全体でバランスを取って支援していきたい。

福祉の現場とLGBTQ
～受講者アンケートより～

ALLYのシンボルとして、レインボーフラッグが広く知られています。レインボーフラッグは、LGBTQの多様性を象徴し、ALLYの連帯を示すものです。



京都府社協では、今年度初めて福祉従事者向けにLGBTQ研修を開催しました。

実際に研修を受けた福祉従事者からは、受講者アンケートにもあるように、生活の場である事業所でLGBTQ当事者の声をどう受け止めていくか、支援者としての向き合い方に悩む声が挙がりました。研修講師としてお話をいただいたLGBTQ当事者でもある大久保暁氏からは「LGBTQと一括りにしても十人十色。求めるゴール地点（身体的な性別適合や法的な権利の保障など）はそ

● **LGBTQ研修を開催して**

多様な人間が共存する社会の中で、私たちは誰もがSOGIであることを認識し、誰もが誰かのALLYであろうとする中でLGBTQの課題以外にも「全ての人の尊厳が守られる社会の実現」が可能になります。



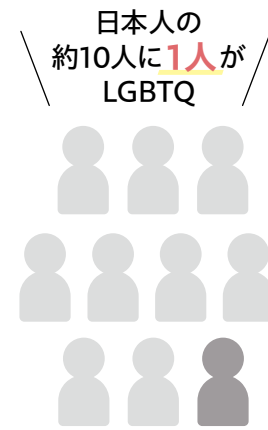
大久保氏が関わるLGBTQの啓発イベント「PRIDE IN KYOTO」。イベントを通じて多くの人がLGBTQを「知る」きっかけとなり、一人として同じ人間はおらず多様性の中で生きていることを知ってほしいLGBTQに限らず「違いを認め合える京都」にしていきたいという思いで開催。

京都府内でも「LGBTQフレンドリー企業」の動きが広がっています。京都府社協においても、職員同士の理解の浸透等、職場内での多様な「違い」を認め合える組織を目指すとともに、中期計画にある「全ての人の尊厳が守られる社会の実現」に取り組んでまいります。

● **京都でLGBTQへの理解を進めるために**

みんな誰かのALLYである社会を目指して

京都府社協がLGBTQへの理解を大切にする理由



※ 2023年電通ダイバーシティラボ調査

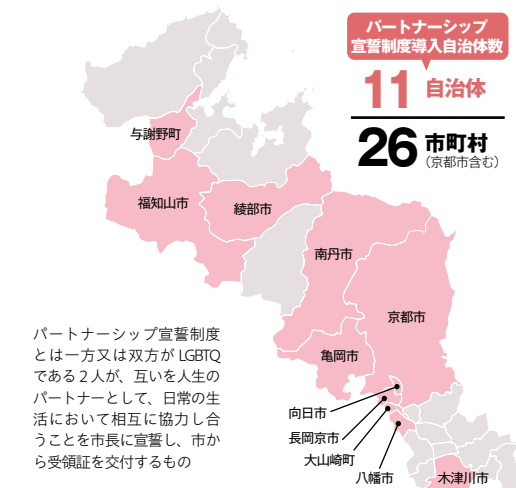
「LGBTQ」とは、「Lレズビアン、Gレイ、Bバイセクシュアル、Tトランスジェンダー、Qクエスチョニング」の頭文字を並べた言葉です。性的マイノリティーの人々を指す総称として使われます。

また、個人のアイデンティティを尊重し理解するための概念として、「SOGI」という考え方が広がっています。SOGIとは、Sexual Orientation（性的指向）とGender Identity（性的自認）の頭文字を取った言葉で、性的マイノリティーであるLGBTQを特別視することなく多様なあり方の中の一つとして受け止める考え方です。現在、「性同一性障害」という言葉は、差別的な意味合いを避けるため「性別不合・性別違和」と名称変更されました。性的指向や性自認の違いを認め合える社会になるべく、当事者や支援者が声を上げることで社会全体の受け止め方が変わってきたことがわかります。

しかしながら、LGBTQの人々が抱える社会課題は多岐に渡り、誤解や偏見・就職、住居、医療、教育など様々な場面で差別的な扱いを受けることがあり、日常生活の中で精神的な苦痛や社会的な不利益を被るケースも少なくありません。

LGBTQ当事者は職場でのハラスメント等による失業や生活困窮などから精神疾患に繋がるケースも多く、自殺率は高い傾向にあり日常生活の中で生きづらさを抱え悩んでおられる現状があります。LGBTQであることを「言えない」「言わない」環境を周囲の人間が作ってしまっていないでしょうか。発信する側には悪意のない「（異性の）好きな人はいるの？」と異性愛が前提で交わされる会話や、性自認の性別で利用できる更衣室やトイレ、公の場で不便さを感じるなどなど私たちが意識を変えていく必要があります。

日常生活において理解者の存在は重要であることから、「ALLY」の取り組みが進んでいます。ALLYとは、「性の多様性に寄り添っていこうとする人」のことを言い、自身がLGBTQであるかどうかは関係ありません。当事者にとって大きな支えとなるとともに、ALLYであることを表明することで社会全体にLGBTQへの理解を広めていくことに繋がります。



京都まあぶるスペース

LGBTQ等の方やその周囲の方たちが、気軽に集まって話をする中で、人とつながり交流できるコミュニティスペースとして、京都府内の4市で開催（京都市・亀岡市・向日市・長岡京市の共催）されています。また、悩み事などについて相談できる専門の相談員による「個別相談会」も併せて開催されています。

詳しくは「京都市情報館HP」をご覧ください。

令和6年度日程は終了。令和7年度日程は令和7年5月以降公開予定



「地域に支えられ共に歩んだ保育の歴史」

信愛保育園

これまでのあゆみ

創立者である園部マキ氏は、米国に留学して看護師と助産師資格を取得し、帰国後の明治42年（1909年）、母校の同志社で教鞭をとるかたわら、京都市内の西陣地区の自宅にて看護婦を養成する「看護婦塾」を開設しました。その後、「看護婦塾」をとおして、出産後すぐに母親が重労働をせざるを得ない状況や不衛生な環境、また、育児知識の欠如からの栄養不良等の状況を



創立者 園部 マキ氏

目にし、乳幼児保育と母親教育の必要性を痛感しました。

そうした中、不景気の折に生活に困窮していた5人の子どもたちと母親の世話をしたことがきっかけとなり、保育事業を行っていくと決心し、大正3年（1914年）に、西陣織業者の児童を対象として、京都市で最初の保育園「信愛保育園」を開設しました。

開設当初は、第一次世界大戦後の世界恐慌により、物価が高騰し、3度の食事もできない家庭が多くあり、栄養不良、粗食、欠食児が増加しましたが、「信愛保育園」では完全給食を実施していました。

また、当時は保育園に対する社会の認識は低く、開設当初から夫である園部秀次氏と一緒に日曜学校を開いており、「子ども相手の物好き夫婦」等の噂もたてられましたが、保育園に通う

子ども達の姿を通して、少しずつ地域に受け入れられていきました。

開設しても行政等による財政的な支援がない時代であったため、経営の目途は立たず、米国聖公会宣教師サリー・P・ベック氏の協力のもと、ランドリー袋等の作成・販売や園部マキ氏の英語教師の所得等も資金として利用する等、運営は厳しいものでした。



サリー・P・ベック氏

園部マキ氏は、小規模で温かく、支援が行き届いた家庭の延長のような保育園を目指し、働く家庭、病气やひと

り親の乳幼児等を親に代わり昼間保育し、キリスト教の精神で子どもの福祉と健全な成長を目的に取り組んできました。

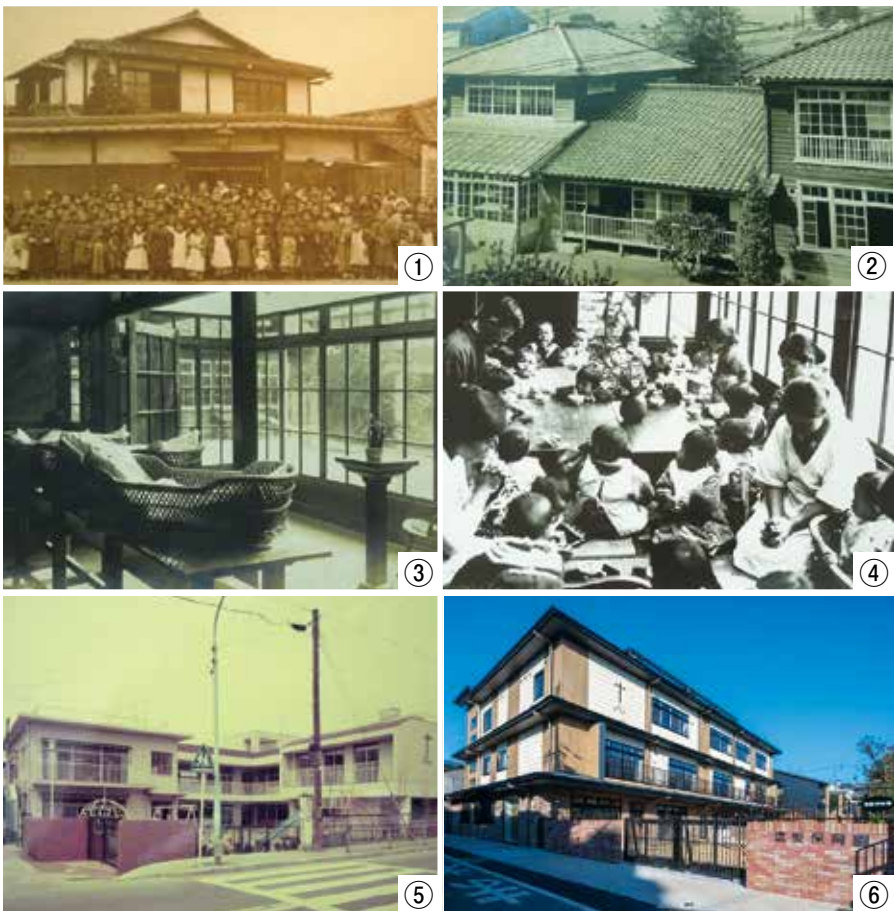
地域とのつながりを生かした保育園を目指して

開設当初の財政的に厳しい時期に、聖公会からの補助以外に園部マキ氏の母校である同志社女専の関係者を中心に「信愛保育園後援会」が組織されたことで、援助が拡大されました。「信愛保育園後援会」は、今日においてもバザーを主催する等、物心両面で心強い味方となっていると園部信子理事長は語ります。

長年の保育園の運営を通じて地域とのつながりは深く、卒園生が職場体験

信愛保育園 年表

- 1909 ● 創立者園部マキ氏米国より帰国、西陣地域の助産施設訪問看護を開始
- 1913 ● 産婆看護婦塾を開き塾生と共に助産訪問指導
- 1914 ● 西陣地区の乳幼児保育のために信愛保育園創設。京都市で最初の乳幼児保育園
- 1932 ● 乳児室、日光浴室、付属室の設備を整え、特殊事情にある乳児4名の昼夜保育をはじめ。
- 1934 ● 母子心中が相次いでおこる社会事情に鑑み、府下最初の母子寮希望寮を創設。若狭高浜に寮舎を提供し、臨海保育をはじめ。
- 1944 ● 財団法人設立
- 1953 ● 母子寮増築のため、後援会が発足される。幼児室が増設され、保育園定員145名、母子寮10世帯に増員する。
- 1958 ● 働く母親が増えるとともに、乳幼児の入園希望者が増し、地域の要望に応えるべく乳児室を増築する。
- 1964 ● 創立50周年式典
- 1970 ● 母子寮廃止
- 1971 ● 学童保育所信愛こどもの家開設
- 1977 ● 財団法人から社会福祉法人となる
- 1978 ● 幼児棟新園舎完成
- 2001 ● 学童保育所改修工事
- 2015 ● 創立100周年式典
- 2022 ● 新園舎完成
- 2024 ● 創立110周年



①創立時の家（1921年） ②旧園舎 外観
③旧園舎 サンプルルーム（1932年） ④乳児サンプルルームでの食前の祈り
⑤幼児棟園舎（1978年） ⑥新園舎（2022年）

時代の先駆けを目指して



100周年記念事業（後援会、保護者会と協力しステンドグラスを設置）

先として選んでくれたり、小学校・中学校の卒業式の際に、同窓生がそろってあいさつに来てくれることが多く、保育園に愛着を感じている人が多いことを大変うれしく思っているとのことでした。

信愛保育園は、これまで地域に支えられて事業を行ってきました。今後も地域に一層開かれた福祉施設として、様々な活動や取り組みを進めることを目指しています。

今後時代の変化とともに新たなことに取り組んでいきたいとの前向きな姿勢が印象的でした。

このように職員一人ひとりが自主的に園のことを考えて取り組みを進めていくことを大切に、風通しのよい職場づくりが行われています。

京都府社協としても、保育の現場で働く職員の皆様がいやいや誇りをもって、安心して働き続けることができるよう、今後とも福祉関係団体の皆様とともに取り組んでまいります。

「子どもにとって、本当に良い保育とは何かといつも考えながら保育をしています」と園部信子理事長は語ります。

現在は2年前の改築を経て、保育園と学童保育の一体化施設となり、年齢

つながりの〃かたち〃 ーともに生きる社会をつくるー

― 出会い〃元我が家を 外国人労働者の寮に〃

「私とあなたは同じ人間です。」これは、タンさんからもらった印象的な言葉だと山下京さんは話します。

山下さんが寮の入居者のベトナム人タンさんと関わるきっかけとなったのは、母屋への引っ越しを機に、住み慣れた我が家を賃貸登録したことです。宇治田原町は人口8,574人のうち398人、21人に1人が外国籍の方です。賃貸登録



Vol.3 なぜ分ける？みんな友達

山下さんの家の庭で晴れた日曜日、(話したい時に)タンくんからの「コーヒー飲もう」のメールで開かれる「NIWA カフェ」。飲み物はベトナムコーヒー。シュア広場のようなコミュニティスペースにするのが夢。左：山下さん 右：タンさん

をしてすぐに入った3件の借入申し込みは全て外国籍の方からでした。日本人に貸すものかと思っていたため、驚きと躊躇いがありました。これまで息子が「発達障害だから」と病院や塾で疎外されていたことや周りの人たちの理解があつて受け入れてもらえた経験から、外国人労働者の寮としての受け入れを決意しました。

― みんなちがってみんないい

山下さんは、宇治田原町で約3年前に発足した知的障害・発達障害当事者とその家族が交流を通して、互いの悩みを分かち合い、豊かな個性を活かし合い、自分らしく笑顔で過ごせる日々を目指す団体「はあとるうむ」の代表を務めています。あるお母さんから「発達障害の子どもだけのちよとしたスポーツ教室ができないか。同じような子だけなら仲間はすれにされないだろうから。」と相談がありました。

山下さんはどのような環境がよいか模索しましたが、その話を聞いた息子さんが、「なんで発達障害の子だけなの？な

んで分けるの？」と疑問を投げかけたそうです。息子さんが小さい頃に、「ふつうにして」と注意すると「ふつうってなに？」と問われたことがあります。「ふつう」とは、「あたりまえ」とは何だろうと考えさせられていた山下さんは、ベトナム人コミュニティで休日サッカーへ行くタンさんに「発達障害の子と一緒にやらせてもらえない？始めは見学だけでも良いから。」と声をかけました。すると、「お願いはいらないよ、なんで日本は分ける？耳聞こえない、足ない、ベトナムはどんな人でも一緒に勉強もスポーツもする。なんでわざわざ聞いたの？や



ベトナム人サッカーの集合写真

りたい人はみんな来て！みんな友達！」と誘ってくれたそうです。「みんながともにサッカーを楽しむ姿を見て、一緒にやるからこそ学べることやつながりもあると感じた。」と山下さんは話します。

― みんなで寄り添い 温め合える場へ

山下さんは「彼らに家を貸すことができて良かった」「彼らと過ごす毎日が楽しい」とにこやかに話されます。近隣の住民とのつき合いも、はじめは「外国人は怖い」というイメージがあつたと思いますが、あいさつを交わしていくことで、今ではつくった野菜を「おす分け」するという間柄が生まれてきました。外国人だから、障害者だからではなく、一人の人間として、多様な価値観を認め合い、つながり支え合うことで共に生きる温かい場所が生まれることを実感したそうです。現在、「はあとるうむ」では、どんな人でも悩みを話せる「シェア広場」という活動も展開されています。

「はあとるうむ」発足当時からボランティアコーディネーターとして、活動をサポートしてきた宇治田原町社協の塩見さんは「これからも気持ちに寄り添いながらやりたいことをカタチにする活動を支えていきたい。つながりの後押しや、支え合い、学び合いが宇治田原町のためになれば嬉しい。」と語っておられます。

TOPICS①

第12回きょうと地域福祉活動実践交流会を開催

「地域の力をクロス！〃つづき〃からはじまる多様性〃」

令和7年2月2日(日)に八幡市文化センターにおいて、第12回きょうと地域福祉活動実践交流会を京都市町村社会福祉協議会連合会(主管山城西ブロック)と共同で開催しました。

北垣智基天理大学人文学部准教授にコーディネートいただき、宇治田原町で活動する「はあとるうむ」KOKOROのシェア広場〃(※10面)つながりの〃かたち〃とともに生きる社会をつくる〃参照)から発達障害、不登校・引きこもり、外国人労働者の当事者も登壇し、思いやりを大切に、個性を認め合い、活かし合い、支え合う、共生社会のあり方について発表いただきました。その他にも、各市町村の福祉の分野に限らない、様々な分野とコラボレーションしている活動を紹介するポスターセッションを行いました。

司会進行・運営に同志社国際中学校・高等学校放送部、京都府立京都八幡高等学校南キャンパスボランティア部の生徒の皆さんの協力を得て、幅広い世代の参加者が交流し、地域共生を目指す本来の意味を考える機会となりました。

TOPICS②

能登からの避難者交流 〃能登きまつしカフェ〃を開催

令和6年能登半島地震・豪雨災害で石川県から京都へ避難された方への支援を目的に「第1回能登きまつしカフェ」を3月2日に開催しました。8名の避難者が参加され、ランチ交流の他に、石川県職員による個別相談会や日本保健医療社会福祉学会による何でも相談、日本アントロポゾフィー看護協会によるオイルマッサージが行われました。

石川県人会の方との方言でのおしゃべりや同じ境遇の方とのふれあい、知人との再会、悩みごとが解決し喜ばれている様子なども見られました。参加者からは「皆様の暖かい気持ちがありがたかった」「ふれあい、つながりがとても嬉しい」「今後計画してほしい」といった感想が寄せられました。



福祉事業を始めるなら

賠償責任保険は必須です！

福祉事業者総合補償制度
「まごころワイド」をおすすめします！

充実の賠償責任補償制度、
安価な傷害見舞金補償制度など
必要なプランを組み合わせでご加入いただけます。

福祉専門チームによる安心の事故対応、京都市社会福祉協議会、
京都府社会福祉協議会が提供する福祉の現場に合った内容です。

詳しい補償内容はこちらまで

福祉の保険「まごころワイド」取扱代理店

京都の総合
保険代理店 **SRM 株式会社 エスアールエム**

専用TEL **075-255-0883**

福祉の保険
ホームページ <https://srm.moushikomi.jp/>

引受保険会社：三井住友海上火災保険株式会社

この広告は保険の特徴を説明したものです。
詳しくは商品パンフレットをご覧ください。

仮10-1111

ボランティア活動には「ボランティア保険」
イベントを開催される際には「福祉行事保険」も併せてご利用ください。

第6次中期計画シンポジウム

「これからの京都の福祉と未来を語り合う」開催

京都府社協では、令和7年度からの5か年計画である「第6次中期計画」の策定に取り組みました。学識経験者、社会福祉関係者等による策定委員会での議論と並行し、職員がこれまでの取り組みの成果・課題を振り返り、部署横断型で議論してきました。今回、初めての試みとして、計画の中間案を会員や関係者の皆様にも知ってもらうとともに、これからの京都の福祉について考えることを目的にシンポジウムを開催しました。



シンポジウムでは、策定委員に登壇いただき、中村佐織京都府立大学名誉教授のコーディネートで、京都の福祉の最前線の現状と課題について、話し合いました。

櫛田啓みねやま福祉社会常務理事は、「見えない困りごとを見る、声にならない声を聴くことが福祉の専門性である」、安保千秋弁護士は、「こども・若者を権利の主体として尊重し、様々な支援を通してひとりぼっちではないと伝えていくことが必要」、前田武藏



京都障害児者親の会協議会会長は、「災害対策や親子後など様々な課題があるが、安心して生活できる社会を実現したい」とそれぞれ課題提起をされました。

後半では、西野美穂長岡京市社協事務局長、松尾勇也南丹市社協事務局次長、田村順代京都府民生児童委員協議会理事に加わっていただき、地域において困りごとを専門機関につなぐ人の必要性、地域住民の活動を応援することの大切さ、福祉の視点から暮らしの豊かさについて発信することが求められるなど活発な意見交換が行われました。

最後に、策定委員長の高岡浩人同志社大学教授から、社会福祉の活動は生活者を支えることであり、一人ひとりを大切にする支援と「個人」が大切にされる関係づくりや地域づくりを進めていくことが大切とのまとめをいただきました。

京都府社協においては、今回のシンポジウムでの議論や参加者からいただいた意見も踏まえて「第6次中期計画」をとりまとめ、4月から新たなスタートを切ってまいります。

●本会へのご意見等は、下記二次元コードの「お問合せフォーム」を通じてお寄せください。



京都府社協

検索



本紙は、共同募金の配分金によってつくられています。

サイバー攻撃への備えは万全ですか？

損害賠償金の負担や対応費用の支出など
経済的な損害への備えのみならず、
的確な対応を行うための体制整備も不可欠です。

三井住友海上の

「サイバープロテクター」がお役に立ちます！

※お近くの保険代理店へご相談ください。

MS&AD 三井住友海上